

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第42期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	5,890,618	5,792,602	2,008,194	1,938,153	7,747,995
経常利益(千円)	119,410	482,640	72,517	160,159	207,010
四半期(当期)純利益(千円)	122,687	403,039	70,060	153,788	287,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数(株)	-	-	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額(千円)	-	-	2,398,222	2,940,481	2,562,699
総資産額(千円)	-	-	3,938,559	4,261,577	3,942,904
1株当たり純資産額(円)	-	-	92.10	112.93	98.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.71	15.48	2.69	5.91	11.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.9	69.0	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	277,679	581,220	-	-	188,398
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,937	24,045	-	-	147,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,226	140,682	-	-	121,257
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	945,045	1,221,956	805,464
従業員数(人)	-	-	647	604	644

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	604
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,314,108	96.5

(注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 外注実績

当社は、製造過程において、ソフトウェア開発の一部を外注に依存しております。

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における外注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	402,774	107.3

(注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 商品仕入実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	142,608	65.9

(注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(4) 受注状況

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,724,092	104.9	3,266,592	110.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 販売実績

当社は情報サービスの単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報サービス	1,938,153	96.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は事業区分が情報サービスの単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	389,930	19.4	546,276	28.2

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、前四半期から続く東日本大震災やその後の原発事故による経済活動の落ち込みが、生産設備やサプライチェーンの迅速な復旧により大きく回復しておりますが、欧州の信用不安や円高の長期化により、景気の先行きへの不安定感は一層強まることとなりました。

情報サービス産業におきましては、お客様の収益の回復により需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する厳しい見極めの傾向は継続し、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、“Total Solution Provider For Innovation”のコンセプトの下、当期は中期経営計画の発展期として計画したとおり、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は1,938百万円（前年同四半期比：3.5%減）となりました。徹底したコスト削減に取り組み収益性の維持に努めた結果、営業利益は159百万円（前年同四半期比：121.1%増）、経常利益は160百万円（前年同四半期比：120.9%増）、四半期純利益は153百万円（前年同四半期比：119.5%増）となりました。

各サービス品目別の業績は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当第3四半期会計期間におきましては、新規顧客を獲得したことなどにより、売上高は1,439百万円（前年同四半期比：3.6%増）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期会計期間におきましては、FAST公会計支援、FAST資産管理支援および保守等により売上高は316百万円（前年同四半期比：3.3%減）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第3四半期会計期間におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は181百万円（前年同四半期比：37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期会計期間末において、総資産は4,261百万円となり、前事業年度末と比べ318百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金や商品が増加したこと等により410百万円増加し2,826百万円となりました。また、固定資産は91百万円減少し1,434百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、短期借入金、未払金、長期借入金等が減少した一方で、賞与引当金が増加したこと等により前事業年度末と比べ59百万円減少し1,321百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益が発生したこと等により377百万円増加し2,940百万円となり、自己資本比率は69.0%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は1,221百万円となり、第2四半期会計期間末の1,195百万円より26百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益156百万円、賞与引当金の増加額142百万円、仕入債務の増加額83百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額193百万円、たな卸資産の増加額38百万円、預り金の減少額60百万円等の減少要因があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは56百万円の収入(前年同四半期は84百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の回収による収入3百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出1百万円、敷金及び保証金の差入による支出1百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは0.4百万円の収入(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出30百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出(前年同四半期は81百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	26,051,832	-	1,302,591	-	1,883,737

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,019,000	26,019	-
単元未満株式	普通株式 19,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,019	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンシステム株式会社	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	124	125	115	110	109	107	107	230	179
最低（円）	103	110	70	90	101	99	90	129	131

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,956	805,464
受取手形及び売掛金	1,233,443	1,233,638
商品	42,419	4,418
仕掛品	107,174	150,552
その他	334,497	334,812
貸倒引当金	112,822	112,821
流動資産合計	2,826,669	2,416,065
固定資産		
有形固定資産	197,546 ¹	206,586 ¹
無形固定資産	247,537	306,287
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
その他	389,824 ²	413,964 ²
投資その他の資産合計	989,824	1,013,964
固定資産合計	1,434,908	1,526,838
資産合計	4,261,577	3,942,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,348	222,518
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	120,000
未払金	197,879	270,120
未払法人税等	14,274	22,256
前受金	49,950	50,473
預り金	173,309	243,126
賞与引当金	196,488	60,105
その他	55,000	31,316
流動負債合計	1,207,251	1,219,917
固定負債		
長期借入金	-	60,000
長期未払金	55,215	96,847
資産除去債務	56,041	-
その他	2,587	3,440
固定負債合計	113,844	160,288
負債合計	1,321,096	1,380,205

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	216,541	619,581
自己株式	3,681	3,659
株主資本合計	2,966,105	2,563,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,624	389
評価・換算差額等合計	25,624	389
純資産合計	2,940,481	2,562,699
負債純資産合計	4,261,577	3,942,904

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 9月30日)
売上高	5,890,618	5,792,602
売上原価	4,772,873	4,369,874
売上総利益	1,117,744	1,422,728
販売費及び一般管理費	1,008,084	967,411
営業利益	109,660	455,316
営業外収益		
受取利息	1,802	1,695
受取配当金	7,102	7,868
助成金収入	-	20,610
その他	7,099	2,203
営業外収益合計	16,004	32,377
営業外費用		
支払利息	5,768	3,927
その他	486	1,126
営業外費用合計	6,254	5,054
経常利益	119,410	482,640
特別利益		
固定資産売却益	30	-
投資有価証券売却益	1,080	-
貸倒引当金戻入額	1,049	-
事務所閉鎖損失引当金戻入額	8,515	-
特別利益合計	10,675	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,374
特別退職金	-	36,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
特別損失合計	-	72,253
税引前四半期純利益	130,085	410,386
法人税、住民税及び事業税	7,398	7,347
法人税等合計	7,398	7,347
四半期純利益	122,687	403,039

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,008,194	1,938,153
売上原価	1,603,845	1,454,324
売上総利益	404,348	483,828
販売費及び一般管理費	332,112	324,089
営業利益	72,236	159,739
営業外収益		
受取利息	597	576
その他	1,573	1,153
営業外収益合計	2,170	1,729
営業外費用		
支払利息	1,691	1,059
その他	198	249
営業外費用合計	1,889	1,309
経常利益	72,517	160,159
特別損失		
固定資産除却損	-	2,374
特別退職金	-	1,543
特別損失合計	-	3,917
税引前四半期純利益	72,517	156,242
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,453
法人税等合計	2,457	2,453
四半期純利益	70,060	153,788

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,085	410,386
減価償却費	131,666	144,353
賞与引当金の増減額(は減少)	178,800	136,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	892	1
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,474	-
その他の引当金の増減額(は減少)	16,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33,072
受取利息及び受取配当金	8,904	9,563
支払利息	5,768	3,927
固定資産除却損	-	2,374
有形固定資産売却損益(は益)	30	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,080	-
売上債権の増減額(は増加)	193,324	195
未収入金の増減額(は増加)	226,664	661
たな卸資産の増減額(は増加)	131,068	27,094
仕入債務の増減額(は減少)	96,786	57,829
未払金の増減額(は減少)	37,911	71,280
前受金の増減額(は減少)	164,170	523
預り金の増減額(は減少)	49,631	69,816
その他	55,582	23,363
小計	290,158	586,219
利息及び配当金の受取額	8,400	9,042
利息の支払額	5,768	4,226
法人税等の支払額	15,111	9,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,679	581,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,451	20,999
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	82,905	1,097
投資有価証券の取得による支出	9,290	5,038
投資有価証券の売却による収入	2,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,149	3,593
敷金及び保証金の回収による収入	45,954	6,684
その他	594	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,937	24,045

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	90,000	90,000
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	1,214	660
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,226	140,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,515	416,492
現金及び現金同等物の期首残高	885,530	805,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,045	1,221,956

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は3,527千円、経常利益は2,127千円、税引前四半期純利益は35,200千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,909千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は12千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は339,237千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含ま れております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は265,267千円であり ます。なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含ま れております。
2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額	2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 その他 17,900千円	投資その他の資産 その他 17,900千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・賞与 442,487千円	給料・賞与 408,333千円
賞与引当金繰入額 33,639千円	賞与引当金繰入額 26,434千円
支払手数料 67,551千円	支払手数料 65,094千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給料・賞与 135,505千円	給料・賞与 122,627千円
賞与引当金繰入額 23,317千円	賞与引当金繰入額 18,160千円
支払手数料 20,846千円	支払手数料 17,947千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 945,045千円	現金及び預金勘定 1,221,956千円
現金及び現金同等物 945,045千円	現金及び現金同等物 1,221,956千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,051,832株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 13,686株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 112.93円	1株当たり純資産額 98.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	122,687	403,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	122,687	403,039
期中平均株式数(千株)	26,038	26,038

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	70,060	153,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,060	153,788
期中平均株式数(千株)	26,038	26,038

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。